

平成30事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	利益の処分に関する書類	6
5	行政サービス実施コスト計算書	7
6	重要な会計方針	8

貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		704,776,105	
棚卸資産		1,207,745	
前払費用		243,003	
未収金		28,692	

流動資産合計

706,255,545

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,024,555,398		
減価償却累計額	3,230,918,395	2,793,637,003	
構築物	176,338,238		
減価償却累計額	119,096,333	57,241,905	
機械及び装置	1,353,079,950		
減価償却累計額	1,280,634,546	72,445,404	
車両運搬具	10,701,478		
減価償却累計額	10,701,471	7	
工具器具備品	3,228,192,435		
減価償却累計額	2,938,477,546	289,714,889	
土地		3,996,703,000	

有形固定資産合計

7,209,742,208

2 無形固定資産

特許権		19,414	
ソフトウェア		4,174,010	
電話加入権		736,100	
無形固定資産合計		4,929,524	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000	
預託金		72,980	
投資その他の資産合計		8,472,980	

固定資産合計

7,223,144,712

資産合計

7,929,400,257

負債の部

I 流動負債

未払金		625,103,674	
未払消費税等		642,200	
前受金		473,060	
預り金		25,379,064	

流動負債合計

651,597,998

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	501,300,359		
資産見返物品受贈額	18,955	501,319,314	
資産除去債務		302,765,109	

固定負債合計

804,084,423

負債合計

1,455,682,421

貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

1,221,098,600

損益外減価償却累計額

△ 4,855,451,255

損益外減損損失累計額

△ 5,535,900

損益外利息費用累計額

△ 51,196,488

資本剰余金合計

△ 3,691,085,043

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金

629,210

当期末処分利益 (うち当期総利益 54,028,341)

54,028,341

利益剰余金合計

54,657,551

純資産合計

6,473,717,836

負債純資産合計

7,929,400,257

損益計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,740,253,800	
法定福利費・福利厚生費	577,508,397	
退職金費用	276,782,681	
雑給	49,549,322	
外部委託費	87,953,252	
検査試料費	7,414,602	
支払リース料	3,246,425	
賃借料	10,364,001	
減価償却費	121,648,889	
保守・修繕費	242,812,598	
水道光熱費	88,127,473	
旅費交通費	102,169,434	
消耗品費	253,785,396	
備品費	27,544,945	
諸謝金	3,062,349	
支払手数料	6,229,408	
その他業務経費	<u>47,519,280</u>	5,645,972,252

一般管理費

役員報酬	62,637,485	
給与、賞与及び諸手当	595,266,136	
法定福利費・福利厚生費	98,513,390	
退職金費用	54,885,133	
外部委託費	36,858,108	
支払リース料	236,834	
賃借料	8,152,303	
減価償却費	24,031,486	
保守・修繕費	63,504,601	
水道光熱費	70,633,089	
旅費交通費	5,250,600	
消耗品費	3,325,618	
備品費	186,732	
諸謝金	5,558,377	
支払手数料	4,153,066	
その他管理経費	<u>5,043,225</u>	1,038,236,183

財務費用

支払利息		<u>11,739</u>
------	--	---------------

経常費用合計

6,684,220,174

損益計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益		
運営費交付金収益	6,549,872,032	
事業収益		
手数料収入	25,441,165	
検定手数料収入	6,665,400	
その他手数料収入	18,775,765	
その他事業収入	<u>16,514,545</u>	41,955,710
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	143,444,216	
資産見返物品受贈額戻入	<u>57,873</u>	143,502,089
財務収益		
受取利息		40
雑益		
生命保険手数料収入	727,597	
その他収入	<u>1,304,122</u>	<u>2,031,719</u>
経常収益合計		<u>6,737,361,590</u>
経常利益		<u>53,141,416</u>
Ⅲ 臨時損失		
固定資産除却損	2,549	
臨時損失合計		<u>2,549</u>
Ⅳ 臨時利益		
固定資産売却益	10,799	
資産見返運営費交付金戻入	11	
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,539</u>	
臨時利益合計		<u>13,349</u>
Ⅴ 当期純利益		<u>53,152,216</u>
Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額		<u>876,125</u>
Ⅶ 当期総利益		<u><u>54,028,341</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 600,628
人件費支出	△ 5,332,307,012
その他の業務支出	△ 1,073,481,268
運営費交付金収入	6,641,428,000
検定手数料収入	6,982,800
その他事業収入	34,862,731
その他収入	1,811,167
小計	278,695,790
利息の受取額	40
利息の支払額	△ 14,668
国庫納付金の支払額	△ 109,489,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,191,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 103,945,896
有形固定資産の売却による収入	10,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,935,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,523,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,523,602
IV 資金増加額	62,732,932
V 資金期首残高	642,043,173
VI 資金期末残高	704,776,105

利益の処分に関する書類

(令和元年6月14日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		54,028,341	
当期総利益	54,028,341		
II 積立金振替額		629,210	
前事業年度繰越積立金	629,210		
III 利益処分額			
積立金		<u>54,657,551</u>	<u>54,657,551</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
調査指導業務費	5,645,972,252	
一般管理費	1,038,236,183	
財務費用	11,739	
臨時損失	<u>2,549</u>	6,684,222,723
(控除)自己収入等		
事業収益	△ 41,955,710	
雑益	△ 2,031,719	
財務収益	△ 40	
臨時利益	<u>△ 10,799</u>	<u>△ 43,998,268</u>
業務費用合計		6,640,224,455
II 損益外減価償却相当額		222,495,453
III 損益外利息費用相当額		4,296,454
IV 損益外除売却差額相当額		662,032
V 引当外賞与見積額		18,429,021
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 14,730,445
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	199,985,563	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	<u>0</u>	<u>199,985,563</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>7,071,362,533</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金で財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金で財源措置されるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業

年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しています。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金としています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	423,575,140円
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	5,422,073,473円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引の損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、66,215円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、53,962,126円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	704,776,105円
資金期末残高	704,776,105円

(行政サービス実施コスト関係)

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

(行政サービス実施コストに準ずる費用関係)

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	464,577円
-------------------------	----------

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	704,776,105	704,776,105	—
(2) 未払金(※)	(625,103,674)	(625,103,674)	(—)

(※) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	298,468,655円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	4,296,454円
資産除去債務の履行による減少額	—円
その他増減額(△は減少)	—円
期末残高	<u>302,765,109円</u>

(積立金の国庫納付等)

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は497,655円であり、これに前事業年度の当期未処分利益110,497,212円を加えると、積立金110,994,867円となります。

2. この積立金110,994,867円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,505,335円であり、差し引き109,489,532円については国庫に納付しました。

平成30事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）の 明細並びに減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	資産除去債務の明細	4
4	資本金及び資本剰余金の明細	5
5	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	7
7	役員及び職員の給与費の明細	8
8	セグメント情報	9
9	主な資産及び負債の明細	11

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	407,069,223	-	-	407,069,223	254,932,480	27,600,386	-	-	152,136,743	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	5,548,593	530,256	-	-	15,604,727	
	機械及び装置	209,020,061	-	-	209,020,061	165,395,147	9,928,562	-	-	43,624,914	
	車両運搬具	10,700,718	-	-	10,700,718	10,700,712	98,907	-	-	6	
	工具器具備品	2,512,908,377	91,555,968	30,904,737	2,573,559,608	2,287,800,104	104,830,796	-	-	285,759,504	
	計	3,160,851,699	91,555,968	30,904,737	3,221,502,930	2,724,377,036	142,988,907	-	-	497,125,894	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,620,852,812	-	3,366,637	5,617,486,175	2,975,985,915	191,990,548	-	-	2,641,500,260	
	構築物	155,184,918	-	-	155,184,918	113,547,740	6,519,028	-	-	41,637,178	
	機械及び装置	1,144,059,889	-	-	1,144,059,889	1,115,239,399	16,608,752	-	-	28,820,490	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	658,775,501	-	4,142,674	654,632,827	650,677,442	7,377,125	-	-	3,955,385	
	計	7,578,873,880	-	7,509,311	7,571,364,569	4,855,451,255	222,495,453	-	-	2,715,913,314	
非償却資産	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産合計	建物	6,027,922,035	-	3,366,637	6,024,555,398	3,230,918,395	219,590,934	-	-	2,793,637,003	
	構築物	176,338,238	-	-	176,338,238	119,096,333	7,049,284	-	-	57,241,905	
	機械及び装置	1,353,079,950	-	-	1,353,079,950	1,280,634,546	26,537,314	-	-	72,445,404	
	車両運搬具	10,701,478	-	-	10,701,478	10,701,471	98,907	-	-	7	
	工具器具備品	3,171,683,878	91,555,968	35,047,411	3,228,192,435	2,938,477,546	112,207,921	-	-	289,714,889	
	土地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	14,736,428,579	91,555,968	38,414,048	14,789,570,499	7,579,828,291	365,484,360	-	-	7,209,742,208	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	519,895	-	35,950	483,945	464,531	9,660	-	-	19,414	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	9,631,954	2,681,808	-	-	4,174,010	
	計	14,325,859	-	35,950	14,289,909	10,096,485	2,691,468	-	-	4,193,424	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	74,287	-	74,287	-	-	-	-	-	-	
	計	74,287	-	74,287	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
無形固定資産合計	特許権	594,182	-	110,237	483,945	464,531	9,660	-	-	19,414	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	9,631,954	2,681,808	-	-	4,174,010	
	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	20,672,146	-	110,237	20,561,909	10,096,485	2,691,468	5,535,900	-	4,929,524	
投資その他の資産	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	72,980	-	-	72,980	-	-	-	-	72,980	
	計	8,472,980	-	-	8,472,980	-	-	-	-	8,472,980	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(償却費損益内) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(償却費損益外) : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(償却費損益内)

増 加 :	統合LANシステム	工具器具備品	30,687,304 円
	高速液体クロマトグラフダンデム質量分析装置	工具器具備品	13,824,000 円
	誘導結合プラズマ質量分析装置	工具器具備品	10,584,000 円
減 少 :	農薬検査高度情報管理施設内LANシステム	工具器具備品	16,336,950 円
	分光放射照度計	工具器具備品	3,076,500 円
	PCRシステム	工具器具備品	1,806,000 円

(2) 有形固定資産(償却費損益外)

減 少 :	雑工作物(廃液処理装置)(分解室)	建物附属設備	3,366,637 円
	廃水処理装置(総合実験室)	工具器具備品	4,142,674 円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,357,132	600,628	-	750,015	-	1,207,745	
計	1,357,132	600,628	-	750,015	-	1,207,745	

3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	288,369,615	4,082,660	-	292,452,275	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	9,196,008	206,866	-	9,402,874	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	903,032	6,928	-	909,960	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用である。
計	298,468,655	4,296,454	-	302,765,109	

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,110,145,328	-	-	10,110,145,328	
	計	10,110,145,328	-	-	10,110,145,328	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
	施設費	4,627,617,531	-	-	4,627,617,531	
	無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
	損益外除売却 差額相当額	△ 3,413,473,643	△ 7,583,598	-	△ 3,421,057,241	固定資産(建物等)の 除却による増加
	計	1,228,682,198	△ 7,583,598	-	1,221,098,600	
	損益外減価償却 累計額	△ 4,639,877,368	△ 222,495,453	△ 6,921,566	△ 4,855,451,255	固定資産(建物等)の 除却による増加
	損益外減損損失 累計額	△ 5,535,900	-	-	△ 5,535,900	
	損益外利息費用 累計額	△ 46,900,034	△ 4,296,454	-	△ 51,196,488	時の経過による増加
	差引計	△ 3,463,631,104	△ 234,375,505	△ 6,921,566	△ 3,691,085,043	

5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前事業年度繰越積立金(平成28年度分)	497,655	-	497,655	-	通則法第44条第1項積立金振替:497,655円
通則法第44条第1項積立金	-	110,994,867	110,994,867	-	平成29事業年度終了に伴う積立金への振替: 110,994,867円 国庫納付:109,489,532円 前事業年度繰越積立金(平成29年度分)への振替: 1,505,335円
前事業年度繰越積立金(平成29年度分)	-	1,505,335	876,125	629,210	通則法第44条第1項の積立金からの振替:1,505,335円 当期取崩額:876,125円
計	497,655	112,500,202	112,368,647	629,210	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前事業年度繰越積立金取崩額(平成29年度分)	前払費用の費用化相当額	126,110
	棚卸資産の費用化相当額	750,015
計	876,125	当期発生分を費用化

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
-	6,641,428,000	6,549,872,032	91,555,968	-	-	6,641,428,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	費 用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額	5,282,389,820	5,159,299,449		
肥料及び土壌改良資材関係業務	561,748,497	548,530,505	人件費:493,554,455円、消耗品費:19,070,073円、保守・修繕費:15,668,455円、旅費交通費:12,291,062円、外部委託費:3,074,581円、その他:4,871,879円	
農業関係業務	1,018,737,389	992,002,449	人件費:881,515,943円、消耗品費:41,069,892円、保守・修繕費:32,097,750円、旅費交通費:14,920,159円、外部委託費:10,046,118円、その他:12,352,587円	
飼料及び飼料添加物関係業務	825,310,088	791,782,421	人件費:685,649,455円、消耗品費:55,382,846円、保守・修繕費:24,226,081円、旅費交通費:13,568,058円、外部委託費:3,076,782円、その他:9,879,199円	
食品表示の監視に関する業務	1,340,163,965	1,314,109,852	人件費:1,168,274,201円、消耗品費:77,618,503円、保守・修繕費:35,637,822円、旅費交通費:12,232,225円、外部委託費:3,286,355円、その他:17,060,746円	
日本農林規格等に関する業務	941,422,211	930,894,654	人件費:851,994,015円、消耗品費:14,984,104円、保守・修繕費:24,791,415円、旅費交通費:22,828,933円、外部委託費:3,188,741円、その他:13,107,446円	
食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	150,180,600	143,739,585	人件費:119,988,655円、消耗品費:18,489,017円、保守・修繕費:3,464,760円、旅費交通費:515,330円、外部委託費:273,119円、その他:1,008,704円	
その他の業務	444,827,070	438,239,983	人件費:402,819,054円、消耗品費:3,016,159円、保守・修繕費:12,087,237円、旅費交通費:4,560,185円、外部委託費:1,372,655円、その他:14,384,693円	
期間進行基準による振替額	1,267,482,212	1,338,560,570	人件費:808,669,355円、水道光熱費:157,940,945円、保守・修繕費:156,625,976円、外部委託費:100,203,812円、消耗品費:17,496,443円、旅費交通費:18,530,051円、その他:79,093,988円	
うち損益計算書等の経常費用における調査指導業務費への振替額	287,584,703	300,677,230	水道光熱費:87,307,856円、保守・修繕費:93,121,375円、外部委託費:63,345,704円、消耗品費:14,170,825円、旅費交通費:13,279,451円、その他:29,452,019円	
合 計	6,549,872,032	6,497,860,019		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
肥料及び土壌改良資材関係業務	15,789,442	工具器具備品:15,789,442円	-	
農業関係業務	8,037,194	工具器具備品:8,037,194円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	8,438,344	工具器具備品:8,438,344円	-	
食品表示の監視に関する業務	25,956,400	工具器具備品:25,956,400円	-	
日本農林規格等に関する業務	7,878,042	工具器具備品:7,878,042円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	16,731,676	工具器具備品:16,731,676円	-	
その他の業務	3,740,082	工具器具備品:3,740,082円	-	
法人共通	4,984,788	工具器具備品:4,984,788円	-	
合 計	91,555,968		-	

7 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(979) 61,659	(1) 5	- 8,100	- 2
職 員	(49,549) 4,335,520	(18) 635	- 323,567	- 24
合 計	(50,528) 4,397,179	(19) 640	- 331,667	- 26

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から1,659千円を支給しています。

なお、千円未満を四捨五入して記載しています。

8 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農業関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	595,267,665	1,089,448,751	913,614,987	1,434,086,629	990,107,742	159,905,241	463,552,976	5,645,983,991	1,038,236,183	6,684,220,174
調査指導業務費	595,267,665	1,089,437,012	913,614,987	1,434,086,629	990,107,742	159,905,241	463,552,976	5,645,972,252	-	5,645,972,252
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,038,236,183	1,038,236,183
財務費用	-	11,739	-	-	-	-	-	11,739	-	11,739
事業収益	605,905,719	1,103,115,091	926,980,329	1,451,046,064	1,005,676,311	161,678,930	476,998,391	5,731,400,835	1,005,960,755	6,737,361,590
運営費交付金収益	592,445,741	1,073,130,750	868,393,939	1,413,406,511	994,738,476	157,720,273	470,138,832	5,569,974,522	979,897,510	6,549,872,032
事業収益	1,904,000	-	35,822,759	30,800	77,868	-	-	41,955,710	-	41,955,710
資産見返負債戻入	11,555,978	29,984,341	22,763,631	37,608,753	10,859,967	3,958,657	2,739,276	119,470,603	24,031,486	143,502,089
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	40	40
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,031,719	2,031,719
事業損益	10,638,054	13,666,340	13,365,342	16,959,435	15,568,569	1,773,689	13,445,415	85,416,844	△ 32,275,428	53,141,416
II 臨時損益等										
臨時損失	3	7	2,534	4	-	-	-	2,548	1	2,549
固定資産売却損	3	7	2,534	4	-	-	-	2,548	1	2,549
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	3	7	2,534	10,804	-	-	-	13,348	1	13,349
固定資産売却益	-	-	-	10,799	-	-	-	10,799	-	10,799
資産見返運営費交付金戻入	1	5	-	4	-	-	-	10	1	11
資産見返物品受贈戻入	2	2	2,534	1	-	-	-	2,539	-	2,539
当期純損益	10,638,054	13,666,340	13,365,342	16,970,235	15,568,569	1,773,689	13,445,415	85,427,644	△ 32,275,428	53,152,216
前事業年度繰越積立金取崩額	170,556	23,852	611,813	32,118	23,380	3,306	11,100	876,125	-	876,125
当期総損益	10,808,610	13,690,192	13,977,155	17,002,353	15,591,949	1,776,995	13,456,515	86,303,769	△ 32,275,428	54,028,341
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	595,267,668	1,089,448,758	913,617,521	1,434,086,633	990,107,742	159,905,241	463,552,976	5,645,986,539	1,038,236,184	6,684,222,723
(控除)自己収入	△ 1,904,000	-	△ 35,822,759	△ 41,599	△ 77,868	-	△ 4,120,283	△ 41,966,509	△ 2,031,759	△ 43,998,268
業務費用合計	593,363,668	1,089,448,758	877,794,762	1,434,045,034	990,029,874	159,905,241	459,432,693	5,604,020,030	1,036,204,425	6,640,224,455
損益外減価償却相当額	11,797,805	79,494,544	13,937,795	16,426,139	9,724,785	1,293,610	3,135,319	135,809,997	86,685,456	222,495,453
損益外利息費用相当額	226,640	410,810	318,092	371,837	270,676	38,278	128,499	1,764,832	2,531,622	4,296,454
損益外除売却差額相当額	452,377	-	209,655	-	-	-	-	662,032	-	662,032
引当外賞与見積額	1,705,513	3,022,049	2,393,702	4,069,293	2,962,206	418,898	1,406,300	15,977,961	2,451,060	18,429,021
引当外退職手当増加見積額	△ 1,363,228	△ 2,415,545	△ 1,913,303	△ 3,252,615	△ 2,367,712	△ 334,828	△ 1,124,065	△ 12,771,296	△ 1,959,149	△ 14,730,445
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	18,507,653	32,794,262	25,975,653	44,158,610	32,144,870	4,545,739	15,260,696	173,387,483	26,598,080	199,985,563
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	624,690,428	1,202,754,878	918,716,356	1,495,818,298	1,032,764,699	165,866,938	478,239,442	5,918,851,039	1,152,511,494	7,071,362,533
IV 総資産	269,192,367	1,241,932,728	287,436,316	482,189,029	298,010,346	65,754,964	128,686,162	2,773,201,912	5,156,198,345	7,929,400,257
土地	75,295,826	72,818,919	57,678,352	98,053,199	71,376,961	10,093,712	33,886,031	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	82,465,819	937,579,325	92,787,613	120,946,099	79,517,874	13,604,938	31,046,076	1,357,947,744	1,435,689,259	2,793,637,003
構築物	4,428,046	36,447,579	4,398,936	2,848,759	2,073,728	293,254	984,501	51,474,803	5,767,102	57,241,905
機械及び装置	4,930,136	32,354,960	6,430,148	11,031,076	8,558,433	7,284,289	358,221	70,947,263	1,498,141	72,445,404
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	6	7
工具器具備品	35,838,726	46,060,906	33,604,673	92,886,091	22,616,021	18,377,477	7,633,746	257,017,640	32,697,249	289,714,889
無形固定資産	306,660	1,055,083	430,399	742,914	540,798	75,320	976,100	4,127,274	802,250	4,929,524
投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	8,472,980	8,472,980
現金及び預金	65,223,465	115,571,403	91,541,705	155,620,899	113,282,860	16,019,798	53,780,752	611,040,882	93,735,223	704,776,105
その他	703,689	44,553	564,490	59,992	43,671	6,176	20,734	1,443,305	36,135	1,479,440

〈注記〉

1. 事業の種類の区分方法

年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

2. 各区分の主要な業務

(1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務

- ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
- ② 農薬関係業務
- ③ 飼料及び飼料添加物関係業務

(2) 食品表示の監視及び日本農林規格等に関する業務

- ① 食品表示の監視に関する業務
- ② 日本農林規格等に関する業務

(3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務

(4) その他の業務

3. 事業収益には臨時収益が含まれていません。

4. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,038,236,183円を計上しています。

5. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,005,960,755円を計上しています。

6. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として1円を計上しています。

7. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として1円を計上しています。

8. 行政サービス実施コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,152,511,494円を計上しています。

9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,156,198,345円を計上しています。

9 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	704,774,453
当座預金	1,652
計	704,776,105

(2) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	348,313,961
物品購入の類	83,132,540
その他(光熱費・旅費・役務費)	193,657,173
計	625,103,674

(3) 資産見返負債

① 資産見返運営費交付金 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	179,737,129	-	-	27,600,386	-	152,136,743
構築物	16,134,983	-	-	530,256	-	15,604,727
機械及び装置	53,553,473	-	-	9,928,562	-	43,624,911
車両運搬具	98,913	-	-	98,907	-	6
工具器具備品	296,779,228	91,555,968	11	102,594,637	-	285,740,548
特許権	29,074	-	-	9,660	-	19,414
ソフトウェア	6,855,818	-	-	2,681,808	-	4,174,010
その他無形固定資産	-	-	-	-	-	-
計	553,188,618	91,555,968	11	143,444,216	-	501,300,359

② 資産見返物品受贈額 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	差引期末残高
機械及び装置	3	-	-	-	3
工具器具備品	79,364	-	2,539	57,873	18,952
計	79,367	-	2,539	57,873	18,955

(4) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査	40,249,800円 (平成30年度 収入印紙での納付合計額)
② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	386,518,800円 (平成30年度 収入印紙での納付合計額)
計	426,768,600円